

平成 2 7 年 2 月 定例会

文教厚生委員会説明資料

保 健 福 祉 部

目 次

I	平成27年度保健福祉部主要施策の概要	1
II	提出予定案件	6
1	一般会計	6
(1)	歳入歳出予算	6
ア	総括表	6
イ	課別主要事項説明	7
	保健福祉政策課	7
	男女参画・人権課	8
	医療政策課	10
	健康増進課	12
	薬務課	15
	長寿福祉局	
	地域福祉課	16
	長寿保険課	18
	障がい福祉課	20
2	その他の議案等	22
(1)	条例案	22

I 平成27年度保健福祉部主要施策の概要

1 健康づくりの推進と保健医療サービスの充実

(1) 保健体制の充実

- ① 地域における感染制御、保健衛生水準の向上や健康危機管理体制の充実を図るため、平時・災害時の地域保健医療面で中核的役割を果たす保健所において、市町村をはじめとする関係機関との重層的な連携を図りながら、地域における健康課題の解決と健康危機管理体制の強化を図る。
- ② 県民一人ひとりが健やかで心豊かに生活できる「健康とくしま」を実現するため、県健康増進計画である「健康徳島21」に基づき、県民総ぐるみによる「健康とくしま運動」を実施するとともに、健康寿命を延伸するため、生活習慣病対策を総合的に推進する。
- ③ 思春期から妊娠・出産・育児期を通じ、一貫した母子保健事業を推進し、引き続き不妊・不育相談を行うとともに、不妊治療費助成事業においては、胚凍結保存や重度の男性不妊治療に対する助成を県単独で実施するなど、安心して出産できる環境の整備を図る。また、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費助成を行う。
- ④ 感染症の予防対策を推進し、感染症の患者等に対する適切な医療の提供を図るとともに、感染制御の人材育成、感染症情報の提供、普及啓発など年間を通じた対応を行う。また、災害発生時等の感染症・健康危機管理に強い体制の整備を推進する。
- ⑤ 「徳島県肝炎対策推進計画」に基づき、ウィルス性肝炎の肝炎検査体制の整備や治療体制の充実など、肝炎対策の総合的な推進を図る。
- ⑥ 難病患者に対する良質かつ適切な医療の確保と難病患者の療養の質の向上を図ることを目的に、地域の医療機関の連携による難病医療体制を整備し、難病相談・支援センターの機能強化を図る。また、ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発に努め、差別や偏見の解消を図る。
- ⑦ 「徳島県保健医療計画」に基づき、精神疾患の方々に対する保健・医療・福祉等の関係機関における支援体制の充実を図る。また、ひきこもり等新たな精神的健康問題や自殺予防に視点をおいたうつ病対策等の充実を図る。
- ⑧ 「徳島県歯科口腔保健推進計画」に基づき、県民が健康な歯と口腔を保ち、生涯にわたり健康で生き生きと暮らしていくため、歯と口腔の健康づくりに関する施策を総合的に推進する。
- ⑨ 大規模災害時に被災者や避難所等の状況を的確に把握し、人材及び資材の配置を適正かつ迅速に行うため、(保健衛生・医療・薬務・介護福祉)の4分野のコーディネーターを養成し、災害時保健福祉活動の充実を図る。
- ⑩ 県民の健康づくりを推進するため、県民自らが企画した啓発や人材育成の連携実施等、県民の力を活用した各種事業を推進する。
- ⑪ 「誰も自殺に追い込まれることのない暮らしやすい徳島の実現」を目指し、関係機関と連携し、現状を踏まえた「徳島県自殺者ゼロ作戦」を総合的に展開する。

(2) 医療体制の強化

- ① 「徳島県保健医療計画」に基づき、総合的な対策を実施し、より質の高い医療提供体制の確保を図る。
- ② 「地域医療介護総合確保基金」を活用し、「病床機能の分化・連携」、「在宅医療の推進」、「医療従事者の養成確保」を3本柱とした取り組みを実施し、効率的かつ質の高い医療提供体制と、地域包括ケアシステムの構築の総合的な推進を図る。
- ③ 深刻な医師不足に対応するため、「とくしま医師バンク」をはじめ、地域医療を担う医師の「キャリア形成支援」や「配置調整」などを行う「徳島県地域医療支援センター」を運営し、総合的な医師確保対策を推進する。
- ④ 病気や交通事故等による救急患者に対して適切な医療を確保するため、休日・夜間における救急医療体制の整備・充実、「徳島県ドクターヘリ」の活用に努める。
- ⑤ 急な小児の疾病に対応するため、小児救急拠点病院及び輪番病院の連携強化を図るとともに、「徳島県こども救急電話相談」の周知及び円滑な運用を行い、質の高い小児救急医療提供体制の確保に努める。また、総合周産期母子医療センターを中核とする周産期医療体制の整備を推進する。
- ⑥ 災害拠点病院等の耐震整備を進めるとともに、医療機関等に対し情報提供を行うための「災害時情報共有システム」を運用し、大規模災害時における医療提供体制を確保する。
- ⑦ 「徳島県がん対策推進計画」に基づき、がん診療連携拠点病院の機能強化やがん検診の充実強化、がん患者の就労を含めた社会的な問題への対策を進めるとともに、「徳島県がん対策推進条例」の趣旨に沿い、県・保健医療関係者・県民がそれぞれの役割を果たしながら、一体となって、がん対策の推進を図る。
- ⑧ 「看護師等の人材確保の促進に関する法律」に基づき、看護職員の確保及び資質の向上を図るため、徳島県立総合看護学校等における養成の充実や、県内定着促進を進めるとともに、離職時等のナースセンター届出制度導入による就業・復職支援、研修の充実等の総合的な確保対策を推進する。
- ⑨ 地方独立行政法人徳島県鳴門病院の経営基盤の安定化に努めるとともに、県北部の中核的病院として地域医療連携機能の充実強化を図る。

(3) 薬務の推進

- ① 県内で製造される医薬品、医療機器等について、より一層の品質の向上を図ることにより、その有効性、安全性の確保に努めるとともに、医薬品、医療機器等の適正使用を促進する。
- ② 将来にわたって安全性の高い血液製剤を安定供給できる体制をつくるため、特に、若年層を中心とした献血思想の普及啓発に努めるとともに、400mL献血、成分献血をより一層推進する。
- ③ 麻薬・覚醒剤等の薬物に関する正しい知識の普及等を行うとともに、「徳島県薬物の濫用の防止に関する条例」等に基づき、危険ドラッグの規制強化を図るとともに、特に若者への危険性の普及啓発を行うことにより、薬物乱用を許さない社会環境づくりを進める。
- ④ 毒物劇物の取扱に関して適正な指導等を行い、毒物劇物による事故及び保健衛生上の危害の発生防止に努める。

2 豊かな長寿社会の創出

(1) 長寿対策の総合的な推進

- ① 平成27年度を初年度とする「徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（新・とくしま高齢者いきいきプラン）」に基づき、地域包括ケアシステムの構築をはじめ、総合的な高齢者福祉施策を推進する。
- ② 高齢者の生きがいや健康づくりを支援するため、シルバー大学校及びシルバー大学院の応募機会の拡充を図るとともに、徳島県健康福祉祭についてサテライト大会を含め開催する。また、地域活動や社会貢献活動の担い手として活躍する生きがいづくり推進員の活動の活性化を図る。
- ③ 認知症高齢者とその家族が住み慣れた地域で暮らし続けられるようにするため、認知症に対応した医療・介護体制及び相談体制の充実や、地域での見守り機能の強化を図ることにより総合的な認知症対策を推進する。
- ④ 介護保険制度を円滑に施行・運営するため、市町村に対する介護給付費負担金の交付や徳島県介護保険財政安定化基金の運営を行うとともに、市町村が行う低所得者の負担軽減措置に対し助成する。また、市町村等が実施する地域支援事業について助言等を行い、介護予防等の推進を図る。
- ⑤ 介護保険制度の適正な運営と介護サービスの公平で適切な提供を図るため、要介護認定調査員や介護支援専門員等の人材の充実、事業者に対する指導監査の強化などを推進する。

(2) 医療保険制度の充実

- ① 国民健康保険財政の安定化を図るため、市町村に対し徳島県国民健康保険調整交付金を交付するとともに、低所得者層が多い保険者への支援及び高額医療費に対して助成する。
- ② 後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合に対し定率負担金を交付するとともに、広域連合が実施する保険料の軽減措置や高額医療費に対して助成する。

3 障がい者の自立と社会参加の促進

- ① 「徳島県障がい者施策基本計画」及び「徳島県障がい福祉計画（第4期）」に基づき、障がい福祉サービスや相談支援、地域生活支援事業等を円滑に実施し、障がいのあるなしに関わらず、全ての人々が地域において主体性を持ち、輝くことができる社会となるよう、障がい者福祉施策を総合的、計画的に推進する。
- ② 障がい者の活動と交流の拠点として障がい者交流プラザを運営し、障がい者の自立と社会参加を推進する。
- ③ 障がい者支援のための人材育成及び専門分野における支援を行い、障がい者の社会参加や就労を促進する。
- ④ 重度心身障がい者医療費助成事業を引き続き実施し、障がい者の生活を支援する。
- ⑤ 発達障がい者や家族を総合的に支援するため、福祉、教育、医療、就労の関係機関と連携し支援体制の整備を図るとともに、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに応じた支援の充実に努める。また、美馬市に設置する「発達障がい者総合支援センター・西部サテライト」を、県西部における総合的支援の新たな拠点として、発達障がい者に対する支援を強化する。
- ⑥ 精神障がいに関する正しい知識の普及を図るとともに、地域生活支援事業や地域移行支援事業を実施し、精神障がい者の地域生活への移行を推進する。
- ⑦ 自立支援医療の適正化を進めるとともに、精神科救急医療体制を整備し、精神医療の充実に努める。

4 地域福祉の推進

- ① 地域社会の誰もが、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を実現するため、「徳島県地域福祉支援計画」に沿って、生活福祉対策の実施、地域福祉活動の促進及び質の高い人材の安定的な確保に努める。
- ② 「徳島県ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進に関する条例」に基づき、県民、事業者、行政が、それぞれの役割を積極的に果たしながら、互いに協力し、一体となってユニバーサルデザインによるまちづくりを推進する。
- ③ 大規模災害時等における被災者支援のためのボランティアが効果的に発揮できるようにするため、平成26年8月豪雨災害で明らかになった課題を踏まえ、災害ボランティア活動のさらなる環境整備に努める。
- ④ 生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、包括的かつ継続的な相談支援等を行い、就労支援、家計相談支援に取り組むとともに、貧困の連鎖の防止を図るため、生活困窮家庭等の子どもの学習支援を実施する。
- ⑤ 最後のセーフティネットとして、生活保護の実施により、最低限の生活を保障するとともに、生活保護受給者の自立助長や保護の適正化を図るため、就労支援、就学支援、不正受給防止、医療扶助の適正化などに取り組む。
- ⑥ 高齢者や低所得者の生活不安を解消し、生活の安定を図るため、関係機関と連携し、各種セーフティネット関連制度の周知を行うとともに、相談体制の充実に努める。

5 人権を尊重する社会づくりの推進

- ① 県民の人権意識の普及高揚と同和問題をはじめ、女性・子ども・高齢者・障がい者などの様々な人権問題の解決に向け、「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、人権フェスティバルやマスメディアを利用した広報などの各種啓発事業等を実施する。
- ② 広く県民が気軽に利用し、学習が行える人権教育・啓発推進の中心的役割を果たす拠点である人権教育啓発推進センター「あいぼーと徳島」の適正な運営を図る。
- ③ 人権啓発を効率的・効果的に進めるため、市町村や民間団体が実施する創意工夫のある取組みに支援し、市町村や民間団体との連携・協力を図る。
- ④ 市町村が実施する隣保館整備事業等に対して補助を行うとともに、隣保館活動の活性化に向け、相談機能の強化を図るなど、地域住民の一層の交流促進に努める。
- ⑤ 男女共同参画社会の実現に向けて、「徳島県男女共同参画基本計画（第2次）」に基づく各種施策を推進するとともに、男女共同参画講演会やイベント等の啓発事業を開催、支援するなど、県民意識の高揚を図る。また、男女共同参画の総合的な推進拠点である「ときわプラザ（男女共同参画交流センター フレアとくしま）」において、県民と協働し「フレアとくしま100講座」を展開するとともに、女性の活躍促進を図る。
- ⑥ 「配偶者暴力防止及び被害者保護に関する徳島県基本計画」に基づき、配偶者等からの暴力の根絶を目指し、若年層をも対象とした普及啓発、被害者に配慮した相談体制・保護体制の充実、自立支援に取り組むとともに、関係機関等との連携を強化するなどDV対策の推進を図る。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分		27年度	前年度	比 較		財 源 内 訳							
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	増減 A－B	率 A －×100 B	特 定 財 源							一 般 財 源
						国 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	諸 収 入	繰 入 金	県 債	
保 健 福 祉 政 策 課		1,779,583	1,986,923	△207,340	89.6	14,304		2,891	54	978	4,000		1,757,356
男 女 参 画 ・ 人 権 課		762,943	758,369	4,574	100.6	283,632		3,800		200			475,311
医 療 政 策 課		14,946,821	14,605,019	341,802	102.3	965,512		129,728	14,811	5,583,940	6,601,456		1,651,374
健 康 増 進 課		5,975,513	5,275,472	700,041	113.3	2,267,442		1,846		923	128,276		3,577,026
薬 務 課		150,293	135,237	15,056	111.1	5,366		20,310	962		603		123,052
長寿 福祉 局	地 域 福 祉 課	6,374,805	6,876,502	△501,697	92.7	3,746,785	271	6,832	464	2,878	58,275	3,000	2,556,300
	長 寿 保 険 課	34,623,568	33,661,339	962,229	102.9	119,787	50,505	16,663	16,113	37,137	609,535		33,773,828
	障がい福祉課	7,333,389	7,161,789	171,600	102.4	428,317	305	2,010		137,858	900		6,763,999
計		71,946,915	70,460,650	1,486,265	102.1	7,831,145	51,081	184,080	32,404	5,763,914	7,403,045	3,000	50,678,246

イ 課別主要事項説明

保健福祉政策課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
社会福祉総務費	420,390	455,643	△35,253	92.3	① 給与費 (390,759) ② 福祉事務所運営費 (5,859) ③ 社会福祉振興対策費 (22,353) 社会福祉振興対策を総合的に推進するための経費 ア 自殺総合対策事業費 16,394 (ア)「徳島県自殺者ゼロ作戦」推進事業 16,020 ④ 社会福祉統計調査費 (1,419) 国民生活基礎調査等の実施に要する経費	(411,696) (4,378) (38,150) 31,546 30,950 (1,419)
保 健 所 費	1,359,193	1,531,280	△172,087	88.8	① 給与費 (1,146,742) ② 保健所運営費 (202,651) ア ㊟「災害時コーディネーター」パワーアップ事業費 6,000 ③ 保健所施設等整備事業費 (9,800) 保健所の施設・設備の改修及び整備に要する経費 ア 保健所施設等整備事業費 9,800	(1,122,963) (207,218) (201,099) 80,983
保健福祉政策課 合 計	1,779,583	1,986,923	△207,340	89.6		

男女参画・人権課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
青少年女性対策費	54,434	55,831	△1,397	97.5	① 男女共同参画推進費 (3,338) 男女共同参画社会の早期実現に向け、県民意識の高揚を図るための啓発等に要する経費 ア 男女共同参画社会啓発事業費 2,836 2,836 (ア) 若年層からの「ストップ！DV」推進事業 2,000 2,000 イ 男女共同参画行政推進事業費 502 502 ② 男女共同参画交流センター運営費 (51,096) (52,493) 男女共同参画を総合的に推進するための拠点施設である「ときわプラザ（男女共同参画交流センター フレアとくしま）」を運営するとともに、講座の開催等各種啓発事業や相談事業などを実施するための経費 ア 運営事業費 36,073 36,773 イ 推進事業費 15,023 15,720 (ア) フレアとくしま100講座開催事業 2,695 2,695 (イ) 地域活動リーダー養成事業 902 902	
社会福祉総務費	186,066	187,429	△1,363	99.3	① 給与費 (186,066)	(187,429)
社会福祉施設費	344,587	337,296	7,291	102.2	① 社会福祉施設整備事業費 (31,795) (19,740) 道路、下水排水路、隣保館等を整備し、地域住民の生活環境の改善及び生活の改善向上を図るために要する経費 ア 地方改善施設整備事業費補助金 4,000 4,000 イ 隣保館整備事業費補助金 26,163 14,108	

					② 隣保館運営指導費 (312,792) (317,556) 地域住民の各種相談、近隣地域と地域交流事業その他の隣保館活動の促進を図るために要する経費	
					ア 隣保館運営費補助金 308,918 313,682	
					イ いきいき隣保館支援事業費 2,497 2,497	
婦 人 保 護 費	47,824	48,297	△473	99.0	① 婦人相談所運営費 (31,766) (32,665) ア DV被害者自立支援事業費 3,165 3,165	
					② 婦人保護施設運営費 (16,058) (15,632)	
人権施策推進費	130,032	129,516	516	100.4	① 人権啓発推進費 (46,971) (46,455) 一人ひとりの人権が互いに尊重される社会づくりを推進するための啓発事業等に要する経費	
					ア 人権教育・啓発総合調整事業費 42,463 41,947	
					(ア) 啓発研修費 6,623 6,407	
					(イ) 啓発広報費 3,586 3,586	
					(ウ) 人権フェスティバル費 9,262 9,262	
					(エ) 人権啓発活動市町村委託費 16,830 16,830	
					(オ) あったかハート車両広告事業 863 863	
					イ みんなが主役の人権啓発推進事業費 3,600 3,600	
					ウ 「みんなにとどけ! あったかハート」人権推進事業費 908 908	
					② 人権教育啓発推進センター運営費 (83,061) (83,061) 人権教育啓発推進の中心的拠点である人権教育啓発推進センター「あいばーと徳島」を運営するとともに、人権教育啓発事業などを実施するための経費	
男女参画・人権課 合 計	762,943	758,369	4,574	100.6		

医療政策課

(7) 一般會計

(単位：千円)

[illegible]

					④ 救急医療対策費 (293,394) (310,059) 救急医療体制の整備・充実を図るための経費 ア 救命救急センター運営費補助金 44,946 44,946 イ 小児救急医療総合対策事業費 131,257 130,720 ウ 救急医療体制確保対策事業費 117,191 134,393 (ア) 関西広域連合分賦金 106,401 106,506 (イ) ドクターヘリ推進事業 5,175 4,948 ⑤ 医療安全対策費 (2,225) (2,056) ⑥ へき地医療対策費 (69,936) (52,546) へき地医療支援体制の整備・充実を図るための経費 ア 地域医療支援機構運営事業費 68,000 51,171 (ア) 地域医療支援センター運営事業 40,000 40,000 (イ) へき地診療所施設等整備事業 20,000 ⑦ 地方独立行政法人徳島県鳴門病院運営費 (908,250) (998,512) 鳴門病院への運営資金貸付等に要する経費	
保健師等 指導管理費	437,587	530,306	△92,719	82.5	① 保健師、助産師、看護師等養成費 (290,710) (323,386) 県立総合看護学校の管理運営等に要する経費 ア 県立総合看護学校管理運営費 290,710 323,386 ② 看護関係対策費 (146,877) (206,920) 看護職員の養成、確保、就労促進及び離職防止を図る ための経費 ア 看護師等修学資金貸付事業費 43,601 44,300 イ 訪問看護供給体制拡充事業費 13,100 13,100	
病院事業支出金	7,730,243	9,134,690	△1,404,447	84.6	県立病院の役割として行う救急医療、へき地医療、高度 特殊医療等について、一般会計が負担する経費等 ① 病院事業負担金 (3,730,243) (5,134,690) ② 病院事業貸付金 (4,000,000) (4,000,000)	
医療政策課 合	14,946,821	14,605,019	341,802	102.3		

健康増進課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
公衆衛生総務費	1,834,596	1,747,465	87,131	105.0	① 給与費 (268,023)	(280,397)
					② 母子保健対策費 (376,383)	(300,238)
					妊産婦、乳幼児の健康の保持及び増進を図るための検査、医療給付等に要する経費	
					ア 小児等医療給付事業費 187,398	143,739
					イ 生涯を通じた女性の健康支援事業費 120,732	101,150
					(ア) こうのとり応援事業 117,569	98,012
					ウ 周産期医療体制確立事業費 35,958	34,139
					(ア) 周産期医療体制確立事業 7,990	7,926
					(イ) 地域周産期母子医療センター運営事業 27,968	26,213
					③ 栄養改善指導費 (14,678)	(16,164)
					適切な食生活を通しての生活習慣病等の予防及び栄養士の免許、登録に要する経費	
					④ 子どもはぐくみ医療助成費 (1,125,013)	(1,100,014)
					子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境を提供するため、小学校修了までの入院医療費及び通院医療費の助成に要する経費	
					⑤ 保健師活動指導費 (427)	(580)
結 核 対 策 費	32,955	34,406	△1,451	95.8	① 結核健康診断費 (5,734)	(7,668)
					② 結核医療給付費 (27,221)	(26,738)
					障がい者自立支援給付費 (10,072)	(10,072)
					ア 自立支援医療費（育成医療） 10,072	10,072
					⑦ すこやか安心医療支援交付金 (40,000)	(40,000)

予 防 費	2,523,673	1,925,084	598,589	131.1	① 感染症予防費 (28,088) (29,602) ア 新型インフルエンザ対策事業費 3,682 4,478 ② 予防接種事故処理費 (13,014) (13,064) ③ 予防検診費 (290,727) (141,737) ウイルス性肝炎の早期発見・早期治療のための検査及び 治療費助成等に要する経費 ア 肝炎ウィルス検査医療機関委託事業費 42,497 5,997 ④ 健康増進普及費 (168,578) (115,596) ア 健康増進事業費 29,521 32,601 イ 歯科保健推進事業費 13,555 14,567 ウ とくしま・歯の健康アップ事業費 3,141 3,170 エ 徳島県がん対策推進事業費 50,614 53,425 (ア) がん検診・医療レベルアップ事業 47,874 48,795 (イ) とくしま「がん検診受診率アップ」総合戦略事業 2,740 4,630 オ チャレンジ！健康寿命アップ事業費 7,703 9,485 (ア) とくしままるごと健康づくり事業 7,703 7,288 カ がん患者就労環境改善モデル事業費 1,000 2,000 ⑤ 難病対策費 (1,865,610) (1,454,005) 難病患者の医療助成及び療養生活の支援に要する経費 ア 特定疾患治療研究事業費 1,845,101 1,445,458 イ ⑩難病患者地域支援対策強化事業費 16,389 ⑥ ハンセン病対策費 (2,656) (2,739) ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発に努め、差別や偏見の解消を図るための経費 ⑦ 原爆障がい者対策費 (155,000) (168,341) 原子爆弾被爆者の健康の保持・向上及び各手当の支給等に要する経費
精 神 衛 生 費	1,553,613	1,535,606	18,007	101.2	① 精神障がい者医療給付費 (127,298) (153,649) 精神障がい者の適切な医療と保護を図り、社会復帰を促進するための経費 ア 精神障がい者医療事業費 63,036 62,427 イ 精神医療あんしん整備事業費 49,493 78,753 ウ 認知症疾患医療センター事業費 12,469 12,469 エ ⑩心をつなぐ若者社会参加サポート体制構築事業費 2,300

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
					② 精神保健福祉センター運営費 (15,142) ア ひきこもり対策推進事業費 3,238 ③ 障がい者自立支援給付費 (1,397,558) ア 自立支援医療費 (精神通院医療) 1,397,558 ④ 障がい者地域生活支援費 (13,615) ア 精神障がい者地域移行支援事業費 5,187 イ 高次脳機能障がい地域連携推進事業費 619 ウ 災害派遣精神医療チーム体制整備事業費 6,000	(6,996) 3,301 (1,367,184) 1,367,184 (7,777) 5,219 619
保 健 所 費	12,303	13,016	△713	94.5	① 保健所運営費 (12,303) ア 結核予防対策費 5,435	(13,016) 5,455
医 薬 総 務 費	14,807	14,135	672	104.8	① 給与費 (14,807)	(14,135)
医 務 費	3,566	5,760	△2,194	61.9	① 厚生統計調査費 (3,566) 保健に関する各種統計資料を作成するための経費	(5,760)
健 康 増 進 課 合 計	5,975,513	5,275,472	700,041	113.3		

薬 務 課

(7) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
医 薬 総 務 費	99,415	94,241	5,174	105.5	① 給与費 (99,415)	(94,241)
薬 務 費	50,878	40,996	9,882	124.1	① 薬事監視費 (4,940) (5,641) 薬事法の規定に基づき、医薬品等の製造及び販売業者等 に対する監視指導を行うとともに、医薬品等の安全対策を 実施するための経費 ② 毒物劇物適正管理指導費 (1,117) (959) ③ 薬事生産指導費 (8,597) (6,644) 医薬品等の承認及び製造・販売業の許可等を行うととも に、薬事関係者の指導育成等を行うための経費 ④ 緊急薬品及び予防薬品整備対策費 (3,660) (4,286) 地震等の大規模災害発生時に必要となる医薬品、防疫用 薬剤等の確保及びその迅速な供給体制を整えるための経費 ⑤ 献血推進費 (4,726) (4,295) 安全な血液を将来にわたり安定して確保するため、献血 思想の普及及び計画的な採血を推進するための経費 ⑥ 製薬指導費 (3,755) (10,755) ⑦ 薬物乱用対策費 (19,454) (3,771) 麻薬覚醒剤等に関する正しい知識の普及に努め、薬物乱 用防止を推進するための経費 ア〇県民を守る危険ドラッグ規制・啓発強化事業費 3,000	
薬 務 課 合 計	150,293	135,237	15,056	111.1		

長寿福祉局 地域福祉課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
社会福祉総務費	864,119	966,617	△102,498	89.4	① 給与費 (121,287) ② 福祉事務所運営費 (1,021) ③ 民間奉仕者活動推進費 (147,649) 民生・児童委員活動の充実・強化を図るための経費 ア 民生・児童委員活動費補助金 116,924 ④ 社会福祉振興対策費 (250,145) 地域福祉の推進や福祉従事者の確保と資質の向上のため に要する経費 ア 社会福祉従事者研修費 14,531 イ 福祉人材センター運営費 12,421 ウ 福祉・介護人材確保対策事業費 78,500 エ 日常生活自立支援費補助金 57,616 オ ユニバーサルデザインによるまちづくり推進事業費 1,316 (7) パーキングパーミット交付事業 872 カ 地域でまもる安心生活支援事業費 7,000 キ 生活困窮者自立促進支援事業費 48,793 ⑤ 生活福祉等対策費 (116,709) 生活福祉資金の貸付や住宅支援給付の支給等による低所得者等の経済的自立や就労機会の確保等を図るための経費 ア 生活福祉等対策費 116,709 (7) 地域生活定着促進事業 25,000	(118,291) (1,011) (147,643) 116,924 (249,988) 10,956 11,846 78,500 52,241 1,316 872 177,187 177,187 25,000

					⑥ 災害救助法施行費 小規模災害の発生等に備えるための経費	(2, 078)	(2, 078)
					⑦ 災害援護対策費 ア ⑧ 災害ボランティアセンター・パワーアップ事業費	(6, 500) 2, 000	(5, 472)
					⑧ 民間社会事業団体助成費 ア 民間社会福祉施設職員等退職共済費補助金	(186, 986) 186, 796	(196, 700) 196, 510
					⑨ 総合福祉センター運営費	(31, 318)	(67, 451)
					⑩ 国庫返納金	(426)	(796)
遺家族等援護費	12, 988	13, 124	△136	99. 0	① 遺家族等援護費 旧軍人、軍属、戦傷病者、引揚者及び遺家族等の援護、慰霊並びに叙位叙勲等に要する経費	(12, 988)	(13, 124)
社会福祉施設費	5, 724	6, 150	△426	93. 1	① 県立施設運営管理費 ② 社会福祉施設整備事業費 ア 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金積立金	(5, 260) (464) 464	(5, 260) (890) 890
生活保護総務費	391, 974	420, 611	△28, 637	93. 2	① 給与費 ② 生活保護法施行事務費 ア ⑧ はばたき学習ステップアップ事業費 ③ 生活保護指導職員事務費	(318, 753) (72, 790) 6, 500 (431)	(327, 219) (92, 979) (413)
扶 助 費	5, 100, 000	5, 470, 000	△370, 000	93. 2	① 生活保護費負担金 ② 扶助費	(400, 000) (4, 700, 000)	(450, 000) (5, 020, 000)
地 域 福 祉 課 合 計	6, 374, 805	6, 876, 502	△501, 697	92. 7			

長寿福祉局 長寿保険課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
社会福祉総務費	251,384	246,217	5,167	102.1	① 給与費 (251,384)	(246,217)
老人福祉費	26,304,947	25,615,062	689,885	102.7	① 老人福祉運営対策費 (12,809,684)	(12,745,300)
					ア 後期高齢者医療給付費負担金 9,689,910	9,646,439
					イ 後期高齢者医療財政安定化基金事業費 343,614	345,121
					ウ 後期高齢者医療制度高額医療費負担金 469,682	435,938
					エ 後期高齢者医療制度基盤安定負担金 2,143,817	2,150,662
					オ 特定健康診査費負担金 134,000	134,000
					カ 特定健康診査費補助金 9,000	9,000
					キ 医療療養病床転換助成事業費 16,200	16,200
					② 長寿社会対策費 (157,098)	(154,346)
					長寿社会対策を総合的に推進するための経費	
					ア 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費 121,095	119,897
					イ 高齢者総合相談センター（シルバー110番）運営費 7,463	7,410
					ウ 介護実習・普及センター運営費 10,136	10,669
					③ 高齢者保健福祉推進費 (6,122)	(6,740)
					民間活動を生かした在宅福祉の向上、生きがいと健康づくりの促進を図るための経費	
					④ 要援護老人対策費 (1,036,352)	(1,039,233)
					援護等を必要とする高齢者の福祉の向上を図るための経費	
					ア 軽費老人ホーム事務費補助金 1,007,924	1,007,924
					イ 長寿社会づくり支援費補助金 3,000	3,600
					ウ 高齢者糖尿病予防対策推進事業費 1,941	1,946
					エ 認知症対策事業費 18,624	14,466
					(7) 認知症総合支援事業 9,763	6,660

					オ いきいきシニア活動促進事業費 4,742 4,676 ⑤ 社会参加促進対策費 (54,044) (53,879) ア 老人クラブ補助金 39,500 39,996 イ 県老人クラブ連合会補助金 8,344 8,358 ⑥ 介護保険対策費 (12,241,647) (11,615,564) ア 介護給付費等負担金 11,702,405 10,958,000 イ 介護保険財政安定化基金事業費 227,567 310,465 ウ 認定調査員等研修費 8,633 8,679 エ 低所得者利用者負担対策費 21,490 21,490 オ 地域支援事業交付金 230,000 245,000 カ 介護予防・地域支援事業費 1,242 1,275 キ 地域包括ケア推進事業費 3,494 3,894 (ア) 地域包括ケアシステム推進事業 2,100 2,500	
国民健康保険指導費	8,067,227	7,799,206	268,021	103.4	① 国民健康保険指導費 (8,067,227) (7,799,206) 国民健康保険制度における財政基盤の安定化を図るとともに、国民健康保険の運営の広域化等を支援するための経費 ア 県国民健康保険財政調整交付金 4,300,000 4,300,000 イ 国民健康保険高額医療費共同事業負担金 623,634 579,085 ウ 国民健康保険基盤安定負担金 3,024,520 2,762,000 エ 国民健康保険広域化等支援費 114,237 151,232	
老人福祉施設費	10	854	△844	1.2	① 老人福祉施設整備事業費 (10) (854) ア 介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金 10 854	
長 寿 保 険 課 合 計	34,623,568	33,661,339	962,229	102.9		

長寿福祉局 障がい福祉課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
社会福祉総務費	173,526	170,950	2,576	101.5	① 給与費 (173,526)	(170,950)
障がい者福祉費	5,762,895	5,685,346	77,549	101.4	① 身体障がい者更生援護費 (96,559) 身体障がい者の更生を援護し、その自立更生を促進するための経費 ア 特別障害者手当等給付費 65,496	(84,720) 67,369
					② 障がい者社会参加促進費 (23,504) 障がい者の社会活動への参加と自立を促進するための経費 ア 障がい者社会啓発強化費 9,963	(25,331) 11,670
					イ 重度身体障がい者住宅改造成費補助金 1,900	2,000
					ウ 心身障がい児(者)在宅介護等支援費補助金 1,500	1,500
					エ 福祉バス運行費補助金 4,500	4,500
					オ 十人十技！“障がい者マイスター”認定制度費 200	250
					カ 軽度、中等度難聴児・子育て支援事業費 895	900
					③ 障がい者相談支援センター運営費 (12,348)	(22,759)
					④ 重度心身障がい者医療助成費 (1,011,000)	(1,011,000)
					ア 重度心身障がい者医療助成費補助金 1,011,000	1,011,000
					⑤ 心身障がい者歯科診療費 (5,798)	(5,798)
					⑥ 障がい者交流プラザ管理運営費 (217,400)	(177,783)
					⑦ 障がい者自立支援給付費 (4,134,950)	(4,099,387)
					ア ホームヘルプサービス費 412,000	430,400
					イ ショートステイ費 45,000	36,925
					ウ 施設介護訓練等給付費 2,754,177	2,771,474
					エ 療養介護費 224,460	220,196
					オ 共同生活援助・介護費 191,292	200,341
					カ 自立支援医療費（更生医療） 328,878	328,686
					キ 自立支援医療費（療養介護医療） 64,327	
					ク 補装具費 42,065	45,228
					ケ 地域相談・計画相談支援給付費 72,751	66,137

					⑧ 障がい者地域生活支援費 (258,092) (254,425) ア 地域で暮らすサポート事業費 196,614 195,809 イ とくしま発達障がい者総合支援事業費 13,292 13,801 ウ 〇ハナミズキ・西部サテライト地域支援事業 8,100 エ 障がい児等療育支援事業費 13,113 14,125 オ みんながつながる“あわのわ”障がい者就労飛躍事業費 6,934 8,229 カ 障害者就業・生活支援センター事業費 15,030 15,879 キ 重度訪問介護等利用促進市町村支援事業費 4,009 5,346 ⑨ 障がい者自立支援費 (219) (286) 徳島県障害者介護給付費等不服審査会に要する経費 ⑩ 知的障がい者福祉対策費 (3,025) (3,857) 知的障がい者に対する福祉サービスの向上を図るための経費	
児童福祉総務費	363,872	371,346	△7,474	98.0	① 給与費 (138,065) (140,824) ② 特別児童扶養手当法等施行費 (3,827) (4,896) ③ 在宅心身障がい児(者)福祉費 (30) (30) ④ 心身障害児(者)扶養共済費 (221,950) (225,596) 保護者死亡後の心身障がい児(者)に年金を支給することにより、生活安定と福祉増進を図るための経費	
児童措置費	1,033,096	824,147	208,949	125.4	① 児童保護措置費 (1,033,096) (824,147) ア 児童保護措置費 1,033,017 824,147	
児童福祉施設費	0	110,000	△110,000	皆減		
障がい福祉課 合 計	7,333,389	7,161,789	171,600	102.4		

2 その他の議案等

(1) 条 例 案

ア 徳島県保健福祉関係手数料条例の一部を改正する条例（保健福祉政策課）

(ア) 改正の理由

歯科技工士法等の一部が改正され、歯科技工士国家試験の実施主体が都道府県知事から厚生労働大臣に変更されたことに伴い、歯科技工士国家試験の実施及び歯科技工士国家試験合格証明書の交付に係る手数料を廃止する必要がある。

(イ) 改正の概要

歯科技工士国家試験の実施及び歯科技工士国家試験合格証明書の交付に係る手数料を廃止することとした。

(ロ) 施行期日

平成27年4月1日

イ 徳島県保健師、助産師、看護師及び准看護師修学資金貸与条例の一部を改正する条例（医療政策課）

(ア) 改正の理由

看護師等の人材確保の促進に関する法律の一部が改正されたことに鑑み、保健師、助産師、看護師及び准看護師修学資金の返還の債務の免除等の要件に係る施設の範囲を改めるとともに、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により保健師助産師看護師法の一部が改正されたことに伴い、所要の整理を行う等の必要がある。

(イ) 改正の概要

- ㊦ 保健師、助産師、看護師及び准看護師修学資金（以下「修学資金」という。）の返還の債務の免除等の要件に係る施設の範囲を改めることとした。
- ㊧ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により保健師助産師看護師法の一部が改正されたことに伴い、所要の整理を行うこととした。
- ㊨ ㊦については、この条例の施行の日以後に結ばれる貸与の契約に係る修学資金について適用し、同日前に結ばれた貸与の契約に係る修学資金については、なお従前の例によることとした。
- ㊩ その他所要の整理を行うこととした。

(ロ) 施行期日

平成27年4月1日。ただし、㊨については、公布の日から施行する。

ウ 徳島県薬物の濫用の防止に関する条例の一部を改正する条例（薬務課）

（ア） 改正の理由

最近におけるいわゆる危険ドラッグによる危害の発生の状況に鑑み、規制の対象となる薬物の範囲を拡大するとともに、薬物の濫用を防止するための規制を強化する等の必要がある

（イ） 改正の概要

- ⑦ 大麻、覚せい剤等と同等に、興奮、幻覚、陶酔その他これらに類する作用を人の精神に及ぼす物であって、人の身体に使用された場合に人の健康に危害が生じると認められる又は生じるおそれがあるものを危険薬物とし、次の規制を設けることとした。
 - a 危険薬物を販売し、又は授与しようとする者は、その成分等を容器等に記載しなければならないこと。
 - b 危険薬物を吸入、吸引、摂取その他の人の中枢神経系に興奮等の作用を及ぼす方法により人の身体にみだりに使用してはならないこと。
 - c 知事は、その名称、販売方法等から身体に使用されるおそれがあると認めるものを知事監視製品として指定し、その販売等を行う者は届出等をしなければならないこと。
- ⑧ ⑦の a から c までの規制に違反した者に対する罰則を定めることとした。
- ⑨ 知事指定薬物の指定を迅速に行うための手続の特例を設けることとした。
- ⑩ その他所要の改正を行うこととした。

（ロ） 施行期日

平成27年7月1日。ただし、⑩については公布の日から施行する。

エ 介護保険法施行条例の一部を改正する条例（長寿保険課）

（ア） 改正の理由

介護保険法の一部が改正され、介護予防サービスのうち介護予防訪問介護及び介護予防通所介護が地域支援事業に移行することに伴い、指定介護予防サービスの事業所の人員、設備及び運営に関する基準等について所要の整備を行う必要がある。

（イ） 改正の概要

- ⑦ 指定介護予防サービスの事業所の人員、設備及び運営に関する基準等のうち、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護に係るものについて所要の整理を行うこととした。
- ⑧ ⑦について、所要の経過措置を講ずることとした。

（ロ） 施行期日

平成27年4月1日